

月刊

化 学 物 质

Chemical
Management

管 理

Vol.07
2022/8~2023/7

目次



情報機構

Vol.7 No.1 2022年8月号

5 ■ Interview:

「環境省における化学物質政策」

環境省 大臣官房環境保健部 環境再生・資源循環局

環境省所管の化学物質関連法規とは	5
化管法	6
化審法	7
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	8
国際的な取組/SAICM2020年目標(2020年までの成果と、これから)	9
国際的な取組/SDGsへの取組	10
国際的な取組/各国との化学物質協力	11
国際的な取組/ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約	11
環境省の化学物質政策 今後の活動や展望、読者のみなさまへ	12

15 ■ 特集 1:

「各国 GHS の理解と SDS・ラベルへの対応 ～アジアを中心に中国・韓国・台湾・東南アジア等～」

馬橋 実

はじめに～ GHS 導入の動き	15
1. 東アジアの GHS 施行に関わる法体系	15
1.1 中国の法体系	15
1.2 韓国の法体系	16
1.3 台湾の法体系	16
1.4 東アジア各国の GHS 対応法令の比較	16
2. 東南アジアの GHS 施行に関わる法体系	18
2.1 ベトナムの法体系	18
2.2 タイの法体系	18
2.3 マレーシアの法体系	18
2.4 シンガポールの法体系	19
2.5 インドネシアの法体系	19
2.6 フィリピンの法体系	19
2.7 東南アジア各国の GHS 対応法令の比較	20
3. 東アジア、東南アジア各国の GHS 対応分類・ラベル・SDS の比較	22
3.1 分類・ビルディングブロックの比較	22
3.2 ラベル作成のポイント	24
3.3 安全データシート(SDS)のフォーマット比較	27
3.4 安全データシート(SDS)作成のポイント	29
参考文献	33

34 ■特集 2:

「長江保護法に関する動向と企業に求められる対応について」

ペルノックス(株) 原井 洋人

1. 長江保護法の概要	34
2. 規制内容	34
2.1 輸送禁止貨物	34
2.2 判定方法	35
2.2.1 単一物質	35
2.2.2 混合物	35
3. 実態と対応方法	36
4. 最近の状況	36

52 ■特集 3:

「RCEP協定の原産地則のポイントと注意事項」

FFTAコンサルティング 古川 広

1. 経済連携協定	52
1.1 経済連携協定とは	52
1.2 日本が締結しているEPA	52
1.3 RCEP	52
2. RCEPの関税引下げ	52
2.1 MFN税率とEPA税率	52
2.2 RCEPによる関税引下げ	53
2.2.1 RCEPの関税譲許表	53
2.2.2 化学品分野の主な対日譲許	53
2.2.3 我が国の譲許	53
2.3 RCEP譲許税率と実行税率(MFN税率)	53
3. RCEPの原産地規則	53
3.1 特恵待遇の要求と原産地規則	53
3.2 積送基準	54
3.3 原産地基準	54
3.4 原産地証明の方法	54
3.5 手続規定	54
4. RCEPの原産地基準	54
4.1 完全生産品(WO:Wholly Obtained)	54
4.2 原産材料のみから生産される産品(PE:Produced Entirely)	55
4.3 実質的変更基準及び品目別原産地規則(PS:Product Specific Rule)	55
4.3.1 関税分類変更基準(CTC:Change in Tariff Classification)	55
4.3.2 付加価値基準(VA:Value Added rule)	55
4.3.3 加工工程基準(SP:Specific Process Rule)	56

4.4 累積(ACU:Accumulation).....	56
4.5 僅少の非原産材料(DMI:De minimis).....	56
4.6 軽微な加工.....	57
5. 税率差ルール.....	57
5.1 基本ルール.....	57
5.2 特定の品目についての特別ルール(基本ルールの例外).....	57
6. RCEP活用の留意点.....	58
6.1 最も有利なEPAを利用する.....	58
6.2 成分表示やSDSに記載された物質を基に原産地証明を行わない.....	58
6.3 累積規定を活用する.....	58
6.4 輸入国税関による調査に備える.....	58
6.5 各種の「原産地(国)」を適正に管理する.....	60
参考文献.....	60

62 ■ Focus:

「PMT/vPvM物質と“Mobility(移動性)”の考え方を理解するために」

(一財)化学物質評価研究機構 関沢 舞

1. PMT/vPvM物質管理の背景.....	63
2. PMT/vPvM評価.....	63
2.1 概要.....	63
2.2 残留性、移動性及び有害性の基準.....	64
2.3 移動性評価の考え方～M/vM評価ガイドライン～.....	66
2.4 PMT/vPvM評価の結論.....	67
3. 欧州における規制に向けた現状と今後の動向について.....	68
参考文献.....	69

71 ■化学物質規制 よもやま話

「フタル酸エステル類の光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 松浦 徹也

74 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第1回 国内化学物質関連法規の体系」

AGC(株) 岡部 正明

1. 化学物質による環境汚染.....	74
2. 国内化学物質関連法規の体系.....	76
3. 国内化学物質関連法規の今後.....	77
参考資料.....	78

79 ■連載 中国環境法規制レポート

「第11回 中国危険化学品の基礎知識」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

82 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第73回 サンケミカルにおける化学物質管理の取り組み」

サンケミカル(株) 矢野 哲也

1. サンケミカルの事業紹介	82
2. 化学物質管理の方針と実施内容、対応する社内組織の構成など	83
3. 国内外の法規制とその対応	83
3.1 弊社が対応する主な法規制の一覧	83
3.2 SDSの作成	84
3.2.1 情報収集	84
3.2.2 表記、分類、国際輸送	84
4. 輸出・輸入時の注意点と対応	85
4.1 HSコード	85
4.2 文書による事前教示	85
4.3 文書による事前教示で必要な情報	85
5. 化学物質管理のためのシステム構築	85
エクセルでの管理	87
6. 化学物質管理にかかわる社内への働きかけ、社内教育	88
7. 関連する工業会等での活動、関係当局とのコミュニケーション	88
8. 化学物質管理・環境管理をめぐる社内・外での苦勞や改善策	88
8.1 外国サプライヤーと安衛法のラベル	88
8.1.1 ラベルの内容と貼る場所	89
8.2 契約書と仕様書の保証期限	89
9. その他、化学物質管理に関連する課題と対応	90

91 ■NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州連合、REACH規則制限 成形品に含まれるホルムアルデヒドの規制案公表	91
■ 【EU】POPs規則のPFOA濃度について改定を提案	92
■ 【EU】欧州委員会 RoHS指令の次期追加物質を提案	92
■ 【EU】欧州委員会、セーフティゲートの2021年の報告書公表	92
■ 【米国】EPA アスベストに関する広範なTSCA報告規則を提案	93
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション65 警告の短縮表示の改定提案を失効	93
■ 【カナダ】デクロランプラス、デカブロモジフェニルエタンを有害物質リストへ追加提案	94

95 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 長野 知広

- ◆ 欧州の統合規制戦略に関する最近の動向について.....95
 - 1. 統合規制戦略に基づく報告書の公表.....95
 - 2. 統合規制戦略を反映した動きについて96
- ◆ トピックス.....96
 - 厚生労働省が労働安全衛生規則等の一部を改正(2022年5月31日).....96
 - ECHAはCL5に1物質を追加(2022年6月10日).....96

97 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

- 質問:化学物質管理の今後の方向性はどのようなものになるでしょうか?.....98

Vol.7 No.2 2022年9月号

5 ■ Interview:

「新しい評価手法を用いた化学物質の安全性評価の動向とNITEにおける関連の取り組みについて」

(独)製品評価技術基盤機構 大下 龍蔵、村田 麻里子、櫻谷 祐企

NITE と化学物質管理センター	6
新しい評価手法が求められる背景.....	9
各手法の特徴について	10
欧州米国における状況について	13
TSCAでのケース	13
REACH規則でのケース.....	15
OECD QSARプログラム.....	17
QSARバリデーション原則と行政利用のためのガイダンス文書	17
QSAR Toolbox.....	18
HESS(有害性評価支援システム統合プラットフォーム)	18
IATA Case Studies Project	19
化審法における新しい評価手法の活用	20
化審法における WoE(Weight of Evidence)	25
日本における新しい評価手法の課題	27
NITEの目指していること.....	28
【企業支援に関する参考情報:NITEの取り組み】.....	30

33 ■特集 1:

「欧州 RoHS 指令とその最新の動向」

富士通(株) 永宮 卓也

1. RoHS 指令の概要.....	33
1.1 RoHS 指令とは	33
1.2 現状の規制概要.....	33
1.2.1 対象製品	33
1.2.2 制限物質	34
1.2.3 適用除外	35
2. 適用除外の更新や制限物質の見直しの動向.....	45
2.1 適用除外更新	45
2.2 制限物質の見直し	50
3. RoHS 指令の今後.....	52
4. まとめ.....	54
参考文献	54

58 ■特集 2:

「米国カリフォルニア州プロポジション 65 規制の最新動向と実務対策について」

エンバイロメント・ジャパン(株) 玉虫 完次

1. プロポジション 65 とは.....	58
2. プロポジション 65 の要件	58
【規制対象製品について】.....	59
【罰則や和解金などについて】.....	59
3. プロポジション 65 化学物質リストとは	60
【プロポジション 65 リストの説明】.....	60
4. 暴露警告について	61
【暴露警告表示について】.....	61
【ショートフォーム(短縮型)警告表示の改定について】.....	62
【その他の警告情報伝達での留意点】.....	63
5. 実践的な対応について	63
【実践的な対応】.....	64
参考文献	66

68 ■ Focus:

「バイオプラスチックの現状と展望」

(株)日本総合研究所 福山 篤史

1. バイオプラスチックを取り巻く概況	68
2. バイオプラスチックの定義と期待される役割	68
2.1 バイオマスプラスチック	68
2.2 生分解性プラスチック.....	69
3. バイオプラスチックの現状.....	69
3.1 世界的なバイオプラスチックの広がり・導入状況	69
3.2 日本国内でのバイオプラスチックの導入状況.....	69
3.3 世界と日本のバイオプラスチックの導入状況の比較.....	70
4. バイオプラスチックの導入状況	70
4.1 民間事業者によるバイオプラスチックの導入状況	70
4.2 地方公共団体によるバイオプラスチックの導入状況.....	71
5. バイオプラスチックの導入拡大に向けた展望	71
5.1 バイオ戦略 2020 におけるバイオプラスチックの位置づけ	71
5.2 バイオプラスチック導入効果を最大化する生産体制整備の考え方	71
5.3 バイオプラスチック普及促進に向けた方向性.....	72
参考文献	73

74 ■化学物質規制 よもやま話

「環状シロキサンの光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 井上 晋一

77 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第2回 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要	77
1.1 新たに製造・輸入される化学物質に対する事前審査制度	77
1.2 上市後の化学物質の製造・輸入数量の把握やリスク評価	77
1.3 化学物質の性状等に応じた規制等	78
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	79
2.1 化学物質	79
2.2 第一種特定化学物質	80
2.3 第二種特定化学物質	80
2.4 監視化学物質	80
2.5 優先評価化学物質	80
2.6 新規化学物質	80
2.7 一般化学物質	80
2.8 特定一般化学物質	80
2.9 既存化学物質	80
2.10 特定新規化学物質	81
3. トピック	81
参考資料	82

83 ■連載 中国環境法規制レポート

「第12回 食品接触材料に関する新しい3つの標準規格」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

85 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第74回 医学生物学研究所における化学物質管理の取り組み」

(株)医学生物学研究所 青山 知弘

1. 当社の概況と事業紹介	86
1.1 概況	86
1.2 事業領域	86
2. マネジメントシステム	87
2.1 品質マネジメント:ISO13485	87
2.2 環境マネジメントシステム:エコアクション21	87
3. 当社の監視している法令	87

4. サプライチェーンマネジメント	89
5. 社内教育	90
5.1 担当部署・担当社員	90
5.2 社内展開	90
6. 化学物質の法規制情報、法規制情報の管理	91
6.1 情報の管理方法とその困難さ	91
6.2 情報管理の今後の方針	91

93 ■ NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【国連】POPs条約締約国会議でPFHxSを物質リスト附属書A追加に合意	93
■ 【EU】EU POPs規則の新規5物質の提案	93
■ 【EU】第27次認可対象物質(SVHC)の候補を追加	94
■ 【EU】REACH規則制限改定 PVCに含まれる鉛の規制要件を提案	94
■ 【EU】欧州化学業界 ホルムアルデヒドの試験条件が統一されていないことへの懸念	95
■ 【米国】ワシントン州 電子機器の筐体中のハロゲン系難燃剤の規制案を公表	95
■ 【米国】電子機器製造に使用される安全な洗浄剤のためのIPC規格が12月公開予定	96

97 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 野村 慎一

◆ Prop 65 Short Form 警告表示の改訂	97
1. Prop 65 の Short Form 警告	97
2. Short Form 警告改定の経緯	97
3. 改定案の修正	98
4. 再改定案(1)(2)	98
◆ トピックス	98
● ELV指令の附属書IIの改正案	98
● REACH規則附属書XVIIエントリ63改正の草案	99

100 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: これまでの規制物質の指定について、残留性有機汚染物質(POPs; Persistent Organic Pollutants)を中心に展開されてきた印象を強く受けていますが、今後もこの傾向は続くでしょうか?	100
---	-----

Vol.7 No.3 2022年10月号

5 ■ Interview:

「広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)における中小企業支援の取り組み」

(地独) 東京都立産業技術研究センター 浦崎 香織里

広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP).....	5
中小企業からの相談	11
テキスト 「chemSHERPAを使ってできること」.....	12
MTEP支援サービス リーフレット	13
今後の支援活動	14

16 ■特集 1:

「消防法における「危険物」とその運搬について ～危険物行政にかかる最近の動向～」

総務省 消防庁 合庭 貴信

1. 消防法における「危険物」とその運搬について	16
1.1 消防法における「危険物」について	16
1.1.1 危険物を判定するための試験について	18
1.1.2 危険物を判定するための試験の種類.....	18
1.1.3 複数の性状を有する物品の属する品名について	19
1.1.4 危険物判定試験によらず性状を有しているとみなすもの.....	19
1.1.5 危険物の判定等に係る留意点.....	19
1.1.6 指定数量	20
1.1.7 指定数量の倍数の計算方法.....	20
1.1.8 複数の危険物を同一の場所で取り扱う場合の倍数.....	21
1.1.9 製造所等での危険物の貯蔵、取扱い.....	21
1.1.10 危険物データベースと登録確認書	21
1.2 危険物の運搬について	22
1.2.1 運搬容器の材質	22
1.2.2 運搬容器の構造及び最大容積.....	22
1.2.3 運搬容器の性能	22
1.2.4 積載方法	22
1.2.5 運搬方法	23
1.2.6 イエローカードについて	23
2. 令和3年度に開催した検討会における調査・検討の状況.....	23
2.1 火災の危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会	23
2.1.1 調査検討会の概要	23
2.1.2 調査検討の事項	23
2.1.3 令和3年度の調査検討結果.....	24
2.1.4 その他.....	25

2.2 危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討会	25
2.2.1 背景及び検討事項	25
2.2.2 調査・検討結果	26
2.2.3 その他	28

31 ■特集 2:

「カナダの化学物質管理法規制について ～その枠組みと最近の動向、求められる対応について～」

TohL 経営相談室 福井 徹

1. カナダの法令の特徴	31
2. カナダ環境保護法(CEPA)	32
2.1 基本的枠組み	32
2.2 具体的な規制内容	33
2.2.1 各種化学物質リストの整備	33
2.2.2 重要新規活動	34
2.2.3 新規化学物質の事前届出制度	34
3. 有害製品法と有害製品規則(WHMIS2015)	36
4. 近年の動向	36
4.1 化学物質管理計画(CMP)	36
4.2 プラスチック廃棄物ゼロ戦略	37
5. USMCAの影響	38
参考URL	38

41 ■Focus:

「デジタル製品パスポートとはなにか？」

～持続可能な製品のためのエコデザイン規則案の内容とその企業への影響～

国際経済研究所 橋本 択摩

1. 循環型経済への移行に向けたEUの野心的取り組み	41
2. 持続可能な製品のためのエコデザイン規則(ESPR)案	42
3. デジタル製品パスポート(DPP)	44
4. 今後の展望	45
参考文献	46

48 ■化学物質規制 よもやま話

「PCBの光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 岡本 麻代

51 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第3回 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要	51
1.1 PRTR制度について	51
1.2 SDS制度について	51
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	52
2.1 PRTR制度	52
2.1.1 対象化学物質	52
2.1.2 対象事業者	52
2.1.3 排出量等の算出方法	53
2.1.4 届出方法	53
2.2 SDS制度	53
2.2.1 対象化学物質	53
2.2.2 対象事業者	53
2.2.3 作成・提供方法	54
3. 化管法の改正に関して	54
参考資料	55

56 ■連載 中国環境法規制レポート

「第13回 中国現用化学物質名録(IECSC)へ22物質が追加収載」

SGSジャパン(株) 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

57 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第75回 弘輝における化学物質管理の取組み」

(株)弘輝 松村 理

1. 事業紹介	57
2. 弊社における化学物質管理の歴史	58
3. 製品含有化学物質管理の方針と法遵守について	59
4. 製品含有化学物質管理の実施方法	59
5. その他の化学物質管理に関するお客様の調査要求	60
6. 国内外で特に注視する法規制 CLP規則と国際連合危険物輸送勧告	61
7. 弘輝の化学物質規制に関する教育制度	62
8. 化学物質管理・環境管理をめぐる課題・提言	62

63 ■Newsletter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】ECHA 進行中のREACH規則制限提案を公表	63
■ 【EU】ECHA MCCP(C14-C17)についてREACH規則附属書XVの制限ドシエを公表	64

■ 【EU】LIFE AskREACH 調査の結果、多くの消費者製品に有害物質の含有を確認.....	64
■ 【英国】HSE 2022～2023年のUK REACHの作業計画を発表.....	65
■ 【英国】DEFRA RoHS規制適用除外の新規申請、更新の手数料徴収に関する規制案WTO通報.....	66
■ 【インド】環境森林省 RoHS規制類似のE-Waste規制の改定提案	66

68 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 中山 政明

◆ EUの鉛の使用規制案に関する最近の動向	68
1. RACの修正案(一部省略).....	68
2. RACの意見.....	69
2.1 (4)項の修正に関して.....	69
2.2 (5)項の修正に関して.....	69
2.3 (7)項の修正に関して.....	69
◆ トピックス.....	69
● ECHAがREACH規則の新規物質評価結果を公表	69
● ECHAがCLP規則の新たな提案意向と提案書を公表.....	70

71 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: PFASは最近急速に規制への気運が高まってきていると感じています。該当物質の製品含有調査も盛んになってきていますが、PFASを特定するためのCAS番号が確立されていないようで、1万を超えるCAS番号が関連付けされるという情報もあります。

物質情報について川上企業からの取得や川下企業への提供に際し、どのように考えればよいのでしょうか?

71

Vol.7 No4 2022年11月号

5 ■ Interview:

「JBCEの活動と欧州における化学物質・環境関連法規の最近の動向」

JBCE(在欧日系ビジネス協議会) 前田 翔三、三浦 哲三郎、米久保 秀明

JBCEの活動について ロビイング・情報収集・ネットワーキング	5
JBCEの委員会活動と当局者との関わり	6
コロナ禍の影響と現状	7
EUの法制定プロセス	8
法案が策定されるまで	9
日本企業からのアプローチ	10
欧州グリーンディール	11
欧州の危機意識	13
Fit for 55 とは?	14
REPowerEU	17
RoHS General Review RoHS改革の検討について	18
ステークホルダー・インタビューの内容	19
適用除外評価の動向について	20
各種ランプの水銀に関する動向	21
持続可能な化学物質戦略の動向とその影響について	22
PFAS(有機フッ素化合物)の動向	24
REACHに関する論点	25
BREXIT後のUK REACH・UK RoHS	26
エコデザイン規則とデジタル製品パスポート	28
CBAM(炭素国境調整措置)	30
欧州の水素政策	31
最後に	31

34 ■特集 1:

「個品危険物のコンテナ海上運送に求められる対応 危険物船舶運送及び貯蔵規則並びに関係告示について」

(一財)新日本検定協会

1. 国際規則等の枠組みと国内法令の関係	34
2. GHSと危険物勧告の性質	36
3. 海外での規制状況	37
4. 危険物の定義 危規則における個品運送危険物	38
5. 危険物の識別 品名・国連番号の選定	42
5.1 品名・国連番号の選定	42
5.2 海洋汚染物質	42
6. 容器及び包装の要件と容器検査	44

6.1 容器及び包装の要件	44
6.2 容器検査	46
7. 隔離規定	46
8. 容器への表示	47
8.1 容器への表示	47
8.2 オーバーパック	49
8.3 少量危険物	49
9. コンテナへの表示	50
参考文献・参考情報	52

54 ■特集 2:

「台湾における化学物質規制の概要と最新動向」

(株)アジアエクスプレス 清本 珠音

1. 台湾の化学物質登録の枠組み	54
1.1 化学物質登録の枠組みと所管当局	54
1.2 登録対象の物質	55
1.3 登録免除の物質	55
1.4 登録人と代理人	56
2. 新化学物質の登録	56
2.1 新化学物質の登録申請タイプ	56
2.2 新化学物質の登録申請で提出が必要な情報	57
2.3 審査と補正	59
2.4 登録許可と有効期間	59
2.5 新化学物質の年度報告	59
2.6 既存化学物質インベントリ(TCSI)への取載	59
3. 既存化学物質の登録	60
3.1 第1段階登録	60
3.2 標準登録(第2段階登録)	60
3.3 標準登録の審査	61
3.4 標準登録の完了期限	61
3.5 既存化学物質の年度報告	61
4. 台湾向けSDS、ラベル	62
4.1 台湾向けSDSとラベルが必要な化学品	62
4.2 だれが台湾向けSDSとラベルを作成、提供するのか	62
4.3 GHS分類に関する台湾の国家基準とビルディングブロック	63
4.4 SDS、ラベルの記載内容と秘密情報の取り扱い	65
4.5 営業秘密情報の揭示保留申請(非開示申請)	65
参考文献	66

68 ■ Focus:

「EU LIFE Project AskREACH」

地頭園 茂

1. SVHCについて	68
2. 「知る権利」(消費者権利)について	69
3. EU加盟国の世論調査について	69
4. AskREACHプロジェクトの概要	70
参考文献	72

73 ■化学物質規制 よもやま話

「PFAS類の光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 萩原 利哉

76 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第4回 労働安全衛生法」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要	76
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	77
2.1 化学物質管理体制の見直し	77
2.1.1 ラベル表示・通知をしなければならない化学物質の追加	77
2.1.2 ばく露を最小限度にすること(ばく露を濃度基準値以下にすること)	78
2.1.3 ばく露低減措置等の意見聴取、記録作成・保存	78
2.1.4 皮膚等障害化学物質への直接接触の防止(健康障害を起こすおそれのある物質関係)	78
2.1.5 衛生委員会付議事項の追加	78
2.1.6 がん等の遅発性疾病の把握強化	79
2.1.7 リスクアセスメント結果等に係る記録の作成保存	79
2.1.8 化学物質労災発生事業場等への労働基準監督署長による指示	79
2.1.9 リスクアセスメントに基づく健康診断の実施・記録作成等	79
2.1.10 がん原性物質の作業記録の保存	79
2.2 実施体制の確立	80
2.2.1 化学物質管理者・保護具着用責任者の選任が必要な事業場	80
2.2.2 選任の要件	80
2.2.3 職務	80
3. トピック	80
参考資料	80

82 ■連載 中国環境法規制レポート

「第14回 2022年版 重点管理規制新汚染物質リスト(意見募集稿)の公開」

SGS 松本 宇生、古川 智史、宍戸 弘樹

83 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第76回 富士通ゼネラルにおける製品含有化学物質管理の取組み」

(株)富士通ゼネラル 清水 茉莉花

1. サステナブル経営の推進	85
2. 当社の製品含有化学物質管理の概要.....	85
2.1 グリーン調達	85
2.2 社内の製品含有化学物質管理システム.....	86
3. 3つのエビデンス	87
3.1 エビデンスの質の向上、社内への働きかけ	87
3.2 3つのエビデンスの概要と説明会の内容	87
3.3 PLIMSに登録されたエビデンスの活用.....	89
参考文献	90

91 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 ポリ塩化ビニルに関する調査をECHAに要請	91
■ 【EU】欧州委員会 ブルーガイド 2022年版を公表	91
■ 【トルコ】トルコ版WEEEおよびRoHS規制の改正案を公開	92
■ 【米国】ワシントン州 電子機器の筐体中のハロゲン系難燃剤の制限を含む広範囲な規制の一次草案を公表... 93	93
■ 【メキシコ】PFOSおよびPFOAの規制を提案	93
■ 【インド】6物質の品質管理命令の発効をさらに延期	94

95 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 松浦 徹也

◆ REACH規則の改定の動向	95
◆ トピックス	96

98 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問1: REACH規則、CLP規則、RoHS指令等についての改正の動きが始まっています。改正のポイントは

どのようなものになるのでしょうか?.....98

質問2: EU版SDS・ラベルにおいて、CLP規則で危険有害性に分類される物質のIUPAC名称、CAS番号、EC番号などは秘匿にできないとCLP規則のArticle 18に定められています。

EUでは、何らかの手続きをすれば、SDS・ラベルにおいてIUPAC名称、CAS番号、EC番号を秘匿にすることは可能でしょうか。もし可能な場合には、具体的にどのような手続きを実施すればよいのでしょうか?... 99

Vol.7 No5 2022年12月号

5 ■ Interview:

「日本電気制御機器工業会 (NECA) の活動と化学物質・環境管理の取り組み」

(一社)日本電気制御機器工業会 (NECA)

吉澤 利之、今口 孝志、北村 泰一、野辺 武、西岡 哲生、鶴岡 正敏

日本電気制御機器工業会 (NECA) とは?	5
NECA の活動方針と目標について	9
環境への取り組み	12
NECA における化学物質管理	14
カテゴリ 8&9 関連工業会連絡会について	16
NECA における SDGs 対応	17
NECA における最近の活動と情報発信について	17
コロナ禍とその影響	20
今後の抱負	21

23 ■特集 1:

「国内化学物質法規制 (化審法、安衛法、化管法、毒劇法等) の動向とその対応

— 新たに化学物質管理の業務に携わるようになった人及びこれらの法規制について整理しておきたい人のために—

石川化学技術コンサルタンツ 石川 勝敏

1. 化審法 (化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)	23
1.1 1973 年の化審法の成立から 2009 年及び 2011 年の改正までの経緯	23
1.2 その後の改正	25
1.2.1 少量新規及び低生産量新規化学物質確認制度の見直し (2019 年 1 月施行)	25
1.2.2 特定一般化学物質の設定 (2018 年 4 月施行)	25
1.2.3 直近及び今後の改正	26
2. 安衛法	27
2.1 安衛法 (労働安全衛生法)	27
2.2 GHS 分類の導入	28
2.3 化学物質を長期間暴露していた労働者に発がん性による障害発生事例	28
2.4 リスクアセスメント義務化物質の拡大	28
2.5 リスク評価法	29
2.6 リスク低減措置	30
2.7 リスクアセスメント結果の労働者への周知	31
2.8 安衛法の今後	31
2.8.1 リスクアセスメント対象物質の範囲の拡大について	31
2.8.2 化学物質管理者の選任	32
2.8.3 SDS 交付及びラベル表示について	32
2.8.4 化学物質管理の水準が一定以上の事業場の個別規制の適用除外	33

2.8.5 暴露の程度が低い場合における健康診断の実施頻度の緩和(2023 年 4 月 1 日施行)	33
2.8.6 作業環境測定結果が第 3 管理区分の事業場に対する措置の強化(2024 年 4 月 1 日施行)	33
3. 化管法(特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律; 化学物質排出把握管理促進法)	33
4. 毒劇法(毒物及び劇物取締法)	35
4.1 毒物劇物の指定名称	35
参考文献	37

39 ■特集 2:

「輸出規制対象化学物質・薬品の簡易管理マニュアル」

(株)サブラヒ・テクノロジスツ 中村 博昭

1. 輸出貿易管理令と、輸出貿易管理令別表第 1 及び別表第 2 について	39
1.1 輸出令別表第 1 について	40
1.2 輸出令別表第 2 について	41
2. 化学物質・薬品を日本から外国へ輸出する場合に遵守すべき我が国の法規制	41
3. 輸出規制対象化学物質・薬品の該非の判定にあたっての注意点	42
3.1 輸出令別表第 2 の 35 の 3 の項の輸出規制化学物質の輸出承認	43
3.2 適用除外について	43
3.3 輸出令別表第 2 の 21 の 3 項の規制物質	43
3.4 少額特例について	43
参考文献	43

59 ■ Focus:

「世界的な潮流を踏まえた化学物質保護具の正しい選定・着用のための基礎知識

～技術職・研究職の化学物質ばく露防止への意識向上を目指して～」

産業医科大学 宮内 博幸

1. 国際的潮流に合わせた化学物質に対する労働衛生保護具	59
2. 呼吸用保護具	60
2.1 金属アーク溶接等作業	60
2.2 呼吸用保護具の選定	60
2.3 呼吸用保護具の保守管理	61
3. 化学防護手袋	62
3.1 化学防護手袋規格の国際化	62
4. 化学防護服	62
5. これからの皮膚障害対策	63
参考文献	63

64 ■化学物質規制 よもやま話

「デクロンプラスの光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 宮元 裕二

67 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第5回 毒物及び劇物取締法」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要(担当省庁、対象事業者・対象現場、各種届出等の有無 等).....	67
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	68
2.1 製造業、輸入業、販売業の登録.....	68
2.2 毒物劇物取扱責任者の設置義務.....	69
2.3 毒物又は劇物の取扱い.....	69
2.4 毒物又は劇物の容器、被包への表示義務	69
2.5 譲渡手続き、交付制限.....	70
2.6 技術上の基準	70
2.7 事故の際の措置.....	70
2.8 SDSの交付(情報提供).....	70
3. トピック	70
参考資料	71

72 ■連載 中国環境法規制レポート

「第15回 包装リサイクル標示の標準規格GB/T 18455の改訂」

SGS 松本 宇生、古川 智史、穴戸 弘樹

74 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第77回 二宮電線工業における化学物質管理」

二宮電線工業(株) 前徳 美智子

1. 二宮電線工業の事業紹介	74
2. 化学物質管理の方針と実施内容、対応する社内組織の構成など	75
3. 当社が取り扱う化学物質調査の法規制について	75
4. 化学物質管理に関連する課題とその対応(システム構築等)	76
■ 当時の課題点と私の経験.....	76
5. サプライチェーンマネージメント ～取引先への働きかけ・顧客からの要求とその対応.....	81
6. 化学物質管理にかかわる社内への働きかけ、社内教育	82
7. 化学物質管理・環境管理をめぐる社内・外での苦労や改善策	82
8. 化学物質管理・環境管理をめぐる課題と提言	83

84 ■ NewsLetter:

SGSジャパン(株) 大内 幸弘

- 【EU】欧州委員会 マイクロプラスチック規制に関する草案を公表.....84
- 【EU】ECHA MCCP(C14-C17)についてREACH規則制限ドシエのコンサルテーション開始.....85
- 【EU】CENELEC 電気電子機器の廃棄に関わるマーキング規格 EN 50419:2022 発行.....85
- 【米国】EPA PFOA, PFOSに「スーパーファンド法」適用の提案86
- 【インド】標準規格局 ワニスの規格改訂案発表86
- 【ベトナム】ベトナム版RoHS規制に4種類のフタル酸エステル類の追加を提案87

89 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 祝嶺 春樹

- ◆ ストックホルム条約に関する最近の動き88
- ◆ 検討された内容88
- ◆ トピックス89
 - EU REACH規則に基づく制限対象物質として1物質群を提案89
 - 米国 環境保護庁(EPA)は、有害物質管理法(TSCA)に基づき、
8物質に対する重要新規利用規則(SNUR)の規則修正案を公表.....90

91 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

- 質問: 労働安全衛生法の省令改正等により、化学物質管理体制の見直しが迫られています。その中で発がん性物質の作業記録には30年間保存が義務付けられ、その施行は来年度早々に始まります。具体的にどのような物質が対象となるのでしょうか。CAS番号付きのリストが公開されるのでしょうか?91

Vol.7 No.6 2023年1月号

5 ■ Interview:

「神奈川県が行う化学物質環境保全対策の取組」

神奈川県

県が担う化学物質環境保全対策業務とは.....	5
神奈川県の特徴.....	6
「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」とは.....	10
県内企業の取組.....	12
神奈川県の化学物質環境保全対策 今後の活動や展望、読者のみなさまへ.....	12

14 ■特集 1:

「韓国「化学物質の登録及び評価等に関する法律(化評法)」の概要と最新動向、日本企業の注意点」

(株)三菱ケミカルリサーチ 林 尚巳

1. 化評法の適法範囲や法的義務者等.....	14
1.1 適法範囲外(法第3条).....	14
1.2 登録等の韓国国内法的義務者・申請可能者.....	14
1.3 韓国代理人(OR)制度.....	15
2. 化学物質の登録・申告.....	16
2.1 既存化学物質の確認.....	16
2.2 既存化学物質の事前申告・登録.....	17
2.3 既存化学物質の協議体活動・共同登録.....	18
2.4 新規化学物質の申告・登録.....	19
3. 化学物質の情報提供.....	19
4. 化学物質の登録・申告免除.....	20
4.1 化学物質の登録・申告除外対象.....	20
4.2 化学物質の登録・申告免除確認申請.....	20
5. 化学物質の申告・登録・免除完了物質の管理.....	20
5.1 化学物質の変更登録・変更申告.....	20
5.2 化学物質の登録・申告免除変更申請.....	22
6. 化評法の主な改正情報.....	22
6.1 既存化学物質認定.....	22
6.2 重点管理物質の指定.....	24
6.3 物質情報が非開示の輸入品の研究開発用途の免除.....	24
6.4 新規化学物質年間100kg～1t未満の登録の一部提出資料の省略.....	24
6.5 許可対象候補物質の選定.....	24
参考資料.....	26

28 ■特集 2:

「韓国における化学物質規制Q&A編」

日本ケミカルデータベース(株) 伊藤 眞至

【Q-1～25】..... 28～43

45 ■Focus:

「元化学物質管理担当者が伝える ～化学物質を知ること～」

加地 篤

化学物質管理担当者が化学物質を知ること.....46

化学物質管理担当業務について.....47

化学物質管理担当者へ.....48

49 ■化学物質規制 よもやま話

「ホルムアルデヒドの光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 槌田 博

53 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第6回 消防法」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要.....53

2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント.....54

2.1 危険物.....54

2.2 指定数量.....54

2.3 取扱いの規制.....55

2.3.1 製造所、貯蔵所及び取扱所.....55

2.3.2 指定可燃物.....56

2.3.3 危険物取扱者.....56

2.3.4 標識.....56

2.3.5 予防規程.....56

2.3.6 予防規程の制定・変更.....56

2.3.7 保安講習.....56

2.3.8 保安距離.....57

3. トピック.....57

参考資料.....57

58 ■連載 中国環境法規制レポート

「第16回 プラスチック代替の紙包装及び食器に対する化学物質規制」

SGS 松本 宇生

60 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第78回 日光ケミカルズにおける化学物質管理の取組み」

日光ケミカルズ(株) 鹿野 真、ルイス・ターナー、中村 敦哉

1. 日光ケミカルズ株式会社の事業紹介.....	60
1.1 ニッコールグループについて.....	60
1.2 日光ケミカルズ株式会社の事業紹介.....	61
1.2.1 パーソナルケア事業本部の事業紹介.....	61
1.2.2 化成品事業部の事業紹介.....	61
1.2.3 医薬品事業部の事業紹介.....	61
2. 当社にかかわりの深い国内法規制.....	63
2.1 化学物質規制.....	63
2.1.1 化審法への対応.....	63
2.1.2 その他の化学物質規制への対応.....	63
2.2 化粧品・医薬部外品の規制への対応.....	63
2.3 その他の分野の規制(医薬品規制、食品規制、食品接触材料規制).....	63
2.4 ニッコールグループ内における連携.....	63
2.4.1 化学物質規制への対応.....	63
2.4.2 化粧品規制への対応の連携.....	63
3. 当社にかかわる海外法規制.....	64
3.1 世界各国のケミカルインベントリーへの対応.....	64
3.1.1 REACH.....	64
3.1.2 IECSC.....	64
3.1.3 その他.....	64
3.2 世界各国の化粧品規制.....	64
3.2.1 EU 化粧品法.....	64
3.2.2 中国 IECIC、化粧品監督管理条例及び化粧品安全技術規範 2015年版.....	64
3.2.3 その他.....	65
3.3 PCPCへのINCI登録.....	65
4. 品質または社会的責任に関係ある認証.....	65
4.1 製品品質対応.....	65
4.2 製造関連.....	65
4.2.1 業許可(化粧品、医薬部外品、医薬品、食品添加物).....	65
4.2.2 その他.....	65
4.3 CSR活動.....	65
5. 各種規制の情報収集.....	66
5.1 各国HPからの情報収集.....	66
5.2 各種メルマガからの情報収集.....	66
5.3 代理店や規制コンサルタントとのコミュニケーション.....	66
5.4 業界団体からの情報収集.....	66

6. 化学物質管理の社内教育	66
6.1 FAQ、社内報の作成	66
6.2 勉強会の実施(オンデマンド含め)	66

68 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】ECHA ビスフェノールAの広範囲な規制案を受領	68
■ 【米国】カリフォルニア州 衣料品および繊維製品へのPFAS使用の禁止法成立	69
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 三価アンチモン化合物を発がん性物質として リスト掲載の意向	69
■ 【中国】MEE 優先規制の対象となる新たな化学汚染物質リストの草案を公表	70
■ 【台湾】EPA すべてのアスベスト含有製品の輸入禁止を発表	70
■ 【ASTM】消費者製品に含まれるPFAS分析方法に関する規格を策定予定	71

72 ■ 最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 岡本 麻代

◆ 米国におけるPFAS規制の現状	72
◆ トピックス	73
● コロンビアの国家インベントリー	73
● チリの物質分類の公式リスト	73

74 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問 1: 2023 年は労働安全衛生法省令等の改正による対応が本格始動します。対応にあたって特に注意を

払う点はどのようなものになるのでしょうか?

質問 2: EU REACH 規則では「施行フォーラム」によって法規施行状況の調査が行われてきたと理解しております。

2023 年から始まる「輸入品」に主眼を置いたプロジェクトについてはどのように考えればよいのでしょうか?

Vol.7 No.7 2023年2月号

5 ■巻頭レポート:

「- SEMIジャパン主催、EHSセミナーレポート - PFAS規制等、最近の化学物質規制について」

月刊 化学物質管理 編集部

国際EHS規制適合委員会(ICRC)活動報告	5
Machinery Product Regulation 制定と整合規格の動向	6
化学物質規制の全般的トレンド-化学物質管理政策の動向-	6
EUの動向	6
米国の動向	7
製品含有物質規制の動向	8
フッ素化学物質の規制動向	8
フッ素化学物質の規制動向 具体的な半導体業界へのインパクト	9
サマリー	9

11 ■特集 1:

「化学物質を取り扱う事業場でのリスクアセスメント・安全対策の進め方」

(独)労働者健康安全機構 島田 行恭

1. リスクアセスメントの実施に基づく化学物質の自律的管理	12
1.1 GHSラベル、SDS情報の活用	13
1.2 労働災害発生に至るシナリオの同定	13
1.3 リスクの見積り・評価	13
1.4 安全対策の検討・実施・維持	14
2. 化学物質の自律的な管理のための実施体制の確立	15
2.1 化学物質管理者	15
2.2 保護具着用管理責任者	16
3. 化学物質の危険性・有害性に関する情報の伝達の強化	16
3.1 化学物質の提供者から化学物質の使用者への情報伝達	16
3.2 化学物質の使用者から化学物質の提供者への情報伝達	17
4. 化学物質の危険性・有害性に関する教育・訓練	17
4.1 教育・訓練の目的	17
4.2 化学物質のリスクアセスメントと安全対策に関する情報に基づく教育・訓練	18
4.3 RA実施を通じた継続的な教育	18
参考文献	19

20 ■特集 2:

「難燃剤に関する世界規制動向・ハロゲン系難燃剤規制を中心として」

東ソー(株) 渋谷 孝二

1. 国際条約による難燃剤規制	20
-----------------------	----

2. EUのハロゲン系難燃剤規制	23
2.1 EU各規則(REACH, CLP, POPs)によるハロゲン系難燃剤規制	23
2.2 EUのTBBPA規制の今後	25
2.3 EU REACH改正におけるGroup規制案	25
2.4 EU各指令(RoHS, Eco-Design)によるハロゲン系難燃剤規制	26
3. 米国・カナダでのハロゲン系難燃剤規制	26
3.1 米国連邦法TSCAによるハロゲン系難燃剤規制	26
3.2 米国の各州法によるハロゲン系難燃剤規制	28
3.3 カナダのハロゲン系難燃剤規制	28
4. 日本、中国、韓国でのハロゲン系難燃剤規制	29
5. EUのリン系難燃剤規制	30
6. 米国のリン系難燃剤規制	31
7. 日本、中国、韓国でのリン系難燃剤規制	31
参考文献	33

35 ■ Focus:

「欧州のサーキュラーエコノミーの動向 ～昨年の振り返りと新年の動き～」

(公財)日本生産性本部、上智大学大学院 喜多川 和典

1. 2022年のおもな動き	35
2. 2023年の欧州委員会の作業計画	39

41 ■ 化学物質規制 よもやま話

「UV-328の光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 長野 知広

44 ■ 連載 化学物質関連法規制 事典

「第7回 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要	44
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	45
2.1 対象物質等	45
2.2 化学兵器の製造等の禁止	46
2.3 許可・届出等関係	46
2.3.1 特定物質の製造、使用、輸入等	46
2.3.2 第一種指定物質の製造等及び使用	46
2.3.3 第二種指定物質の製造	47
2.3.4 指定物質の輸出入	47
2.3.5 有機化学物質、特定有機化学物質の製造	47
2.4 国際検査	47

2.5 立入検査.....	47
2.6 罰則	48
3. トピック	48
4. 注意したいポイント	48
参考資料	48

50 ■連載 中国環境法規制レポート

「第17回 食品接触材料及び製品の適合宣言ガイドライン」

SGS 松本 宇生

52 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第79回 千葉大学における化学物質管理の取組み」

千葉大学 天野 佳正、町田 基

1. 千葉大学総合安全衛生管理機構環境安全部の紹介.....	52
2. 千葉大学における化学物質管理システム(ケクリス)導入の背景.....	52
3. 千葉大学における化学薬品の保有状況について	53
4. 化学物質関連法規制とその対応について	54
5. 有害廃棄物の処理について.....	57
6. 化学物質管理に関連する教育事業について.....	57
7. 千葉大学における化学物質管理の課題と今後の展望について	57

61 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】次期REACH施行プロジェクトは輸入品に焦点をあて調査	61
■ 【EU】ドイツ作成ビスフェノールAのREACH制限提案プレパブリケーション版の内容.....	61
■ 【EU】一般裁判所、二酸化チタンの発がん性についてのCLP分類を取り消す.....	62
■ 【英国】製品安全性(UKCA)マーク適用の猶予期限をさらに2年延長.....	62
■ 【中国】電気・電子産業の制度改革を促進	63
■ 【ニュージーランド】冷媒に含まれるフッ素系ガスの禁止を提案	63

65 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 宮元 裕二

◆ 労働安全衛生法の改正	65
◆ トピックス.....	67
● UKCA マーキングの使用の延期	67
● REACH規則の改定延期.....	67
● インド WEEE/RoHS の改訂	67

68 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: バッテリーのSDS

バッテリー(鉛蓄電池)のSDSを顧客から求められています。どのように作成すればよいのでしょうか?...68

Vol.7 No.8 2023年3月号

5 ■ Interview:

「EXTEND2022 とは何か? ～内分泌かく乱作用に対する環境省の取り組み～」

環境省 山崎 邦彦

背景 「内分泌かく乱作用」は国内外でどのように受けとめられてきたのか?	5
ヨーロッパでの状況	6
米国での状況	7
注目されている作用について	7
「内分泌かく乱物質」とは何を指しているのか?	8
法規制と対象物質	9
SPEED'98 以降の内分泌かく乱化学物質への取り組み	10
EXTEND2016 までの主要な成果	11
第2段階生物試験MEOGRTとは?	14
検討会(公開)と委員会(非公開)の活動	14
EXTEND2022 では何が変わる?	14
新たな対応の方向性1 農薬や医薬品を含むPPCPsの採用	16
新たな対応の方向性2 プログラム下で確立された新しい試験法を用いた試験・評価に着手	17
新たな対応の方向性3 NAMsの活用方策を検討	17
新たな対応の方向性4 複合影響評価の視点を考慮	18
新たな対応の方向性5 既存の制度への落とし込み	19
新たな対応の方向性6 英語による情報発信	20

22 ■特集1:

「世界のRoHS ～各国の導入状況と最新動向」

(一社)東京環境経営研究所、(株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ 杉浦 順

1. EU/RoHSの見直し動向	22
2. EU/RoHS(Ⅱ)	23
3. 英国RoHS管理規則	24
4. 中国RoHS管理規則	25
5. 韓国RoHS管理規則	27
6. タイRoHS管理規則	28
7. インドRoHS管理規則	29
8. ベトナムRoHS管理規則	30
9. トルコRoHS管理規則	31
10. サウジアラビアRoHS管理規則	32
参考文献	33

36 ■特集 2:

「化学物質管理者及び保護具着用管理責任者の選任制度」

(株)HatoChemi Japan 宮地 繁樹

1. 化学物質管理者とは.....	36
1.1 どのような場合に化学物質管理者の選任が必要になるのか.....	36
1.2 化学物質管理者の職務.....	36
1.3 化学物質管理者の為の講習.....	37
1.4 化学物質管理者の選任.....	38
1.5 Q&A.....	38
2. 保護具着用管理責任者.....	40
2.1 どのような場合に保護具着用管理責任者の選任が必要になるのか.....	40
2.2 保護具着用管理責任者の職務.....	40
2.3 保護具着用管理責任者の為の講習、資格.....	41
2.4 保護具着用管理責任者の選任.....	41
引用文献.....	42

45 ■Focus:

「ユーロ7規則案の狙いと今後の産業影響」

(株)ニューラル 菊池 尚人

1. 規制の構成と概要.....	45
1.1 規制体系のシンプル化.....	45
1.2 規制対象物質の拡大と基準の厳格化.....	46
1.3 規制への適合要件の厳格化.....	47
1.4 試験手法の移行と条件の拡大.....	47
1.5 規制対象分野の拡大.....	47
2. 欧州内での見方と今後の議論.....	48
3. ユーロ7を通じ、EUが目指す姿とは.....	48
4. ユーロ7による産業への影響.....	49
5. 自動車を取り巻く状況と今後.....	50
参考文献.....	50

51 ■化学物質規制 よもやま話

「DDT(農薬)の光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 原 知世

55 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第8回 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要(担当省庁、対象事業者・対象現場、各種届出等の有無 等).....	55
--	----

2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	55
2.1 対象物質	55
2.2 事業者の責務	57
2.3 家庭用品の基準	57
2.4 販売等の禁止	57
2.5 回収命令等	57
2.6 立入検査等	58
3. トピック	58
参考資料	58

59 ■連載 中国環境法規制レポート

「第18回 中国における2023年の市場抜取検査対象品目に関する公示」

SGS 松本 宇生

62 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第80回 タピルスにおける化学物質管理の取り組み」

タピルス(株) 河井 実紀

1. タピルス事業の説明	62
2. 化学物質管理の方針と実施内容、対応する社内の組織の構成	64
3. 注意している国内外の法規制とその対応	64
4. 化学物質管理に関する課題とその対応	65
5. 化学物質管理のためのシステム構築	65
6. サプライチェーンマネジメント ～取引先への働きかけ・顧客からの要求とその対応	65
7. 化学物質管理にかかわる社内への働きかけ、社内教育	66
8. 関連する工業会等での活動、関係当局とのコミュニケーション	66
9. 化学物質管理・環境管理をめぐる社内・外での苦労や改善策	67
10. 化学物質管理・環境管理をめぐる課題や提言	68

71 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】EU POPs 規則 ヘキサクロロベンゼンに関して改定する官報の発行	71
■ 【EU】欧州委員会 CLP 規則改定案を採択	71
■ 【米国】EPA PFAS 情報の報告および記録保持要件に関して意見募集実施	72
■ 【米国】EPA TRI の PFAS を特別懸念化学物質として供給者への通知義務を提案	72
■ 【米国】カリフォルニア州プロポジション 65 3 物質を発がん性物質としてリスト掲載の意向	73
■ 【中国】自動車産業向け EU REACH 適合規格を発表	73

74 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 萩原 利哉

- ◆ EU CLP規則改正案の公布と新たな有害性クラスを導入する委員会委任規則の採択74
- ◆ トピックス.....75
 - EU、ビスフェノールA及びその他のビスフェノールの制限案に関する意見募集を開始.....75
 - 米国ニューヨーク州、PFASを含有する製品の規制動向76
 - 中国、重点管理新汚染物質リスト(2023年版)を公開.....76

77 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 最終製品の製造業者ですが、規制物質の指定が総称名のみのものが増えてきています。製品含有しているかどうかの把握はサプライヤーさんからの情報に頼っている状態ですので、CAS番号なしでは対応が大変難しく事実上ほとんど何もできない状態になってしまいます。どのように対処すればよいのでしょうか? 77

Vol.7 No.9 2023年4月号

4 ■ Interview:

「ナノテクノロジービジネス推進協議会の取り組みとナノマテリアルに対する今後の規制動向・対応」

(一社)ナノテクノロジービジネス推進協議会 石井 伸晃、長島 敏夫、松本 広、小松 正明

NBCI社会受容・標準化委員会

ナノテクノロジービジネス推進協議会のご紹介.....	4
ナノマテリアルに対する規制動向.....	12
ISO/TC229(ナノテクノロジー).....	15
ナノテクノロジーが担う今後のビジネスモデル.....	17
ナノテクノロジービジネス推進協議会の今後の活動.....	18

20 ■特集 1:

「化学物質管理における情報検索について」

石川化学技術コンサルタンツ 石川 勝敏

1. 化学物質の法規制情報調査に関する基礎知識(SDS等の作成にも必要な情報).....	20
A. IUPAC命名法.....	20
B. CAS登録番号(CAS RN).....	20
C. 政令番号.....	21
D. 物理化学的情報.....	21
E. 有害性データの単位.....	21
2. 本解説で取り上げるデータベース.....	22
A. NITE-CHRIP(NITE-Chemical Risk Information Platform).....	22
A-1 NITE-CHRIPの具体的な検索例 — 例としてビスフェノールAの検索 —.....	24
A-2 ビスフェノールA(BPA)の検索結果.....	25
A-3 ビスフェノールAの検索結果から該当法規制に対応が必要なこと.....	28
B. J-CHECK(Japan CHEmical Collaborative Knowledge database; 化審法データベース).....	28
C. 職場のあんぜんサイト.....	29
C-1 安衛法名称公表化学物質等.....	29
C-2 GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報.....	31
C-3 その他の検索項目.....	31
D. 毒劇法.....	31
D-1 国立医薬品食品衛生研究所.....	31
D-2 海外の有害性評価結果.....	32
E. 消防法危険物.....	32
E-1 危険物の分類と指定数量.....	32
参考文献.....	33

34 ■特集 2:

「EUが推進する循環経済と応用利用者繊維産業での化学物質管理」

信州大学、日本繊維産業連盟 長 保幸

1. 日本とEU.....	35
1.1 共通する乏しい原材料資源.....	35
1.2 通商政策.....	36
1.3 日・EUが締結した協定.....	36
2. EUの循環経済戦略.....	37
2.1 デジュール重視からデファクト併用へ.....	37
2.2 資源効率性の向上.....	38
3. EUの持続可能な循環繊維戦略.....	39
3.1 エコデザイン指令(ESPR)の改訂.....	39
3.2 化学物質問題.....	40
3.3 デジタル・プロダクト・パスポート(DPP)構想.....	40
参考文献.....	45

49 ■Focus:

「EU包装及び包装廃棄物規則(案)の要求事項 ～規則による変更点と今後の動向について～」

(一財)化学研究評価機構 石動 正和

1. 指令から規則へ.....	49
2. 包装及び包装廃棄物規則(案)を取り巻く状況.....	49
3. 規則(案)のポイント.....	50
4. 規則案に対する欧州業界団体からの反応.....	52
5. 日本企業として注意を要する点.....	52
参考資料.....	52

54 ■化学物質規制 よもやま話

「鉛(CAS 7439-92-1)の光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 水野 智子

57 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第9回 特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要.....	57
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント.....	57
2.1 対象となる物質.....	57
2.1.1 オゾン層保護法 特定物質.....	58
2.1.2 オゾン層保護法 特定物質代替物質.....	58
2.2 製造数量の許可(第4条).....	58

2.3 輸入の承認(第 6 条)	58
2.4 原料使用に関する適用除外(第 12 条)	58
2.5 特定用途に関する適用除外(第 13 条)	58
2.6 使用事業者の努力(第 19 条)	58
2.7 排出抑制・使用合理化指針の公表等(第 20 条)	58
2.8 国の援助(第 21 条)	58
2.9 観測及び監視(第 22 条)	59
2.10 研究の推進等(第 23 条)	59
2.11 報告徴収、立ち入り検査(第 25 条、第 26 条)	59
3. トピックス	60
参考資料	60

61 ■連載 アジア環境法規制レポート

「第 19 回 〈中国〉楽器全般の有害物質含有を制限する新しい強制国家標準」

SGS 松本 宇生

63 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第 81 回 株式会社東京精密の含有化学物質管理」

(株)東京精密 清野 剛

1. 東京精密の事業紹介	63
2. サステナビリティの考え方	64
3. 化学物質管理に関する考え方(方針)	64
4. 化学物質管理の方針と実施内容、対応する社内組織の構成など	64
方針	64
考え方・取り組み	64
5. サプライチェーンマネジメント	65
6. 製品含有化学物質管理	66
7. サプライヤ調査と管理物質	67
8. 顧客要求と対策	68
9. 環境管理をめぐる課題と提言	69

71 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 「エコデザイン規則」案についてコンサルテーション開始	71
■ 【EU】RoHS 指令の附属書 III の 12 の適用除外の最終報告書公表	71
■ 【EU】第 28 次認可対象物質 SVHC の候補を追加	72
■ 【米国】EPA TSCA でインアクティブな PFAS について重要新規利用規則の適用案を発表	72
■ 【米国】メイン州 PFAS 含有製品の情報開示義務を開始	73
■ 【アルゼンチン】電池の輸入規制を改定	73

75 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 半田 京四郎

- ◆ 改正食品衛生法 ポジティブリスト制度の動向について75
- ◆ トピックス76
 - ECHAは認可対象物質(CLS)として9物質を追加76
 - ECHAはPFASの制限案を公開76

78 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 液状樹脂とはどのようなものでしょうか。またその化学物質管理について、どのような対応が必要になりますか?.....78

81 ■ケミカルウォッチ:ケミカルウォッチがお届けする化学物質規制の最前線

- ニュース記事81
 - 「数百」の化学物質についてTSCA機密保持が取り下げられる81
 - ケニアは、化学物質管理計画における内分泌かく乱物質(EDCs)およびその他の懸念事項に対処する82
 - インドで、食品および飲料の包装におけるPETの改訂基準について意見募集83
- インサイト記事84
 - 米国環境保護庁(EPA)訴訟はTSCAプログラムにどのような影響を与えるか?..... 84
 - Snur スコープ84
 - 副産物の免除85
 - NGO訴訟85
 - 圧力が残る86
- バックグラウンド86

Vol.7 No.10 2023年5月号

4 ■ Interview:

「食品用器具容器包装規制にかかわる国内外のトピックス

—改正食品衛生法ポジティブリスト制度と欧州/国連における環境法規の潮流—

(一財)化学研究評価機構 石動 正和

ポジティブリストの作成と官報掲載までの道のりについて	4
欧州におけるさまざまな環境規制の動きについて	6
欧州リサイクル規則について	7
欧州使い捨て型プラスチック製品制限指令について	9
マイクロプラスチックとREACHの制限について	12
包装及び包装廃棄物規則案の中身について	15
リユースという名の非関税障壁ではないか?	17
国連政府間交渉委員会における議論について	18

22 ■特集 1:

「EU化学物質規制のトピックスと動向について」

SEMIジャパン 嶋田 昇

1. 持続可能な化学物質戦略(CSS)の動向について	22
1.1 持続可能な化学物質戦略(CSS)の展望	23
1.2 グループ化による規制:PFAS規制	23
1.3 化学物質の組合せ効果と評価	26
1.4 持続可能な化学の基準	27
1.5 化学物質製造工程における環境フットプリント	27
1.6 設計による安全で持続可能な化学物質	27
2. REACH規則、持続可能な化学物質戦略(CSS)の影響と最近の動向について	28
2.1 材料の廃退(Materials Obsolescence)対策の必要性	28
2.2 一般消費者製品における包括的アプローチ(Generic Approach)への拡大	29
2.3 「設計による安全で持続可能な('safe and sustainable by design')」化学物質と 材料のための欧州評価枠組みの確立	30
2.4 REACH規則 68条(2)制限のプロユースへの拡張	31
3. 持続可能な化学物質戦略(CSS)の影響によるCLP規則改正の動向について	31
3.1 物質および混合物の分類、表示および包装に関する規則(EC)No 1272/2008 (CLP規則)に関する EU法改正について	31
3.2 有害化学物質の特定と分類の改善	31
3.3 化学物質の危険性に関するコミュニケーションの改善	32
3.4 法的ギャップと高いレベルの遵法違反への対応	32
3.5 CLP規則改正の狙い	33
4. 注目される化学物質の規制動向について	33

5. 循環経済パッケージの動向と、今後の化学物質管理への影響について	34
6. サプライチェーン情報の重要性	35
参考情報	35

40 ■特集 2:

「オーストラリア・ニュージーランドの化学品規制

～両国における化学品関連法規制の枠組みと近年の動向について～」

馬橋 実

はじめに～ラベル・SDSに関わる規制動向	40
1. オーストラリア	40
1.1 オーストラリアの法体系	40
1.2 オーストラリアのモデル労働安全衛生規則	41
1.3 オーストラリア化学物質インベントリー	42
1.4 オーストラリアにおけるGHS対応	44
1.5 オーストラリアにおけるラベル作成	45
1.6 オーストラリアにおけるSDS作成	45
2. ニュージーランド	48
2.1 ニュージーランドの法体系	48
2.2 ニュージーランドの有害性物質及び新生物法(HSNO法)	49
2.3 ニュージーランドにおける化学物質インベントリー	51
2.4 ニュージーランドにおけるGHS対応	52
2.5 ニュージーランドにおけるラベル作成	55
2.6 ニュージーランドにおけるSDS作成	55
参考文献	57

59 ■Focus:

「欧州発 Gaia-X/Catena-Xが構想する企業間データ連携のこれから」

NTTコミュニケーションズ(株) 境野 哲

1. Gaia-Xが構想された背景と欧州の戦略	59
2. Gaia-Xの仕組みと目的、“分散型”である意義	61
3. 企業間データ連携の重要性	62
4. グローバル企業間データ連携に必要な要件と課題	63
5. ドイツ自動車産業 Catena-X とは	64
5.1 Catena-Xの理念と目的	64
5.2 Catena-Xが実現するアプリケーションとアーキテクチャ	64
6. Gaia-X/Catena-Xが化学物質管理(サプライチェーン管理)に与える影響	65
7. 日本企業の対応動向と今後の課題	65
参考URL	67

68 ■化学物質規制 よもやま話

「臭素酸カリウムの光と影」

(一社)東京環境経営研究所 村上 健司

71 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第10回 大気汚染防止法」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要	71
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	71
2.1 工場及び事業場から排出される大気汚染物質に対する規制方式とその概要	71
2.2 ばい煙の排出規制	73
2.2.1 排出制限、改善命令・使用停止命令	73
2.2.2 設置・変更の届出、計画変更命令	73
2.2.3 測定義務、立入検査	73
2.2.4 事故時の措置	74
2.2.5 事業者の責務	74
2.2.6 緊急時の措置	74
2.3 揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制	74
2.3.1 基準遵守義務、改善命令・使用停止命令	74
2.3.2 設置・変更の届出、計画変更命令	74
2.3.3 測定義務、立入検査	74
2.3.4 緊急時の措置	75
2.4 粉じんの排出規制	75
2.4.1 届出、計画変更命令	75
2.4.2 測定義務、立入検査	75
2.5 有害大気汚染物質の対策の推進	75
2.5.1 対象物質	75
2.5.2 優先取組物質	75
2.5.3 各主体の責務	75
2.5.4 排出抑制基準	75
3. トピック	76
参考資料	76

77 ■連載 アジア環境法規制レポート

「第20回 〈中国〉中国初の製品カーボンフットプリント(CFP)に関する省級方案」

SGS 松本 宇生

79 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第82回 株式会社ジェイテクトにおける製品含有化学物質管理」

(株)ジェイテクト 松井 佑太、神谷 徹

1. ジェイテクトについて	80
1.1 合併によって誕生したジェイテクト	80
1.2 社名、ロゴマークに込められた思い	80
1.3 ジェイテクトの事業紹介	81
2. 当社事業において対応すべき法令	83
3. 会社方針と社内規程	83
3.1 会社方針	83
3.2 社内規程	84
3.2.1 社内規程の目的	84
3.2.2 社内規程に基づく製品含有化学物質管理	84
4. サプライヤーへの要請事項	85
5. 顧客要求への対応	85
6. 国内外の製品含有化学物質規制への対応	85
7. 社内教育	86

88 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】ECHA 広範囲なPFASのREACH規則制限提案を公開	88
■ 【EU】ECHA ビスフェノール類の制限提案について提出されたコメントを公表	88
■ 【米国】EPA 最新のTSCA化学物質インベントリーを公開	89
■ 【米国】メイン州 PFAS含有製品の情報開示義務に関する詳細な規則案を公開	89
■ 【インド】EU RoHS指令類似のE-Waste規制の一部改定の通知	90

91 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 長野 知広

◆ 難燃剤に関する規制戦略について	91
1. 難燃剤に関する規制戦略の概要	91
2. 関連する規制措置の影響について	92
◆ トピックス	92
● 欧州委員会が新しい安全性試験方法を承認(2023年3月3日)	92
● 経済産業省が米国及びEU等の規制動向に関する文書を公表(2023年3月6日)	93

94 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 英国の会社から、EUの当社現地法人経由でサンプル提供の依頼を受け、日本からCLP規則で危険有害物質に分類される化学品サンプルを英国に直送する場合、EUの現地法人はEUのCLP届出をする義務があるのでしょうか? 英国の会社はいずれにしても英国のCLP届出を実施する義務があると思いますが、EUのCLP届出は不要でしょうか?

英国の会社とEUの現地法人との間でのお金のやり取りの有無も影響しますでしょうか?94

97 ■ケミカルウォッチ:ケミカルウォッチがお届けする化学物質規制の最前線

■ ニュース記事	97
ニュージーランドの化粧品業界は、PFASの廃止時期を遅らせるよう推進している	97
NGOの視点	98
環境保護団体は、新たなPFASを阻止するために、米国EPAへ更に依存している	98
トレンドの原動力.....	99
■ インサイト記事	100
オーストラリアは、危険物の輸送に関する規制を国際規定に近づけるために どのように取り組んでいるのか?	100
分類と識別.....	100
パッキンとタンク	101

Vol.7 No.11 2023年6月号

4 ■ Interview:

「日米欧における化学物質法規制の歴史」

福岡女子大学 辻 信一

化学物質のリスクの考え方.....	4
化学物質管理の始まり	5
既存化学物質の安全性	7
問題解決にむけた国際的な取り組み	8
欧州における化学物質管理制度の見直し	8
2002年WSSD 化学物質の安全性確保	9
これからの化学物質管理制度の課題	10
参考文献	10

13 ■特集 1:

「最近の米国TSCA規制動向と対応のポイント」

(株)三菱ケミカルリサーチ 枘田 基司、長元 加奈子

1. 2016年の改正からこれまでの歩みとTSCAの概要	13
2. 最近の規制動向	14
2.1 TSCA インベントリー	14
2.1.1 最新インベントリーの公表	14
2.2 新規化学物質届出	14
2.2.1 届出者向けの教育キャンペーン	14
2.2.2 新規化学物質審査のウェブページ更新	15
2.2.3 混合金属酸化物(MMO)に対するTSCAに基づく新たな取組みを発表	16
2.2.4 新規化学物質届出規則の改正検討	16
2.3 同意指令および重要新規利用規則(SNUR)	16
2.3.1 HCSとの整合等を図るためのSNURおよびPMN規則の修正	16
2.4 リスク評価対象物質	17
2.4.1 リスク評価物質の最近の状況	18
2.4.2 累積リスク評価のための原則案などを公表	20
2.4.3 リスク評価手続き規則の改正検討	20
2.5 PBT物質	22
2.5.1 PIP(3:1)の成形品使用規則の延期	22
2.5.2 PBT最終規則改正の検討	22
2.6 PFAS	22
2.6.1 PFASの試験戦略	22
2.6.2 少量免除(LVE)の自主的な撤回等を奨励するステewardシッププログラム	23
2.6.3 既存PFASのレビュー	24

2.6.4	TSCA 第 8 条による PFAS 報告規則案.....	25
2.6.5	有害化学物質排出目録(TRI)リストへの PFAS の追加.....	25
2.7	営業秘密情報(CBI).....	25
2.7.1	CBI 請求に関する要件に関する規則案.....	26
2.8	その他の TSCA 関連情報.....	26
2.8.1	審査費用などの当局費用規則の改正案の公表.....	26
3.	最近の規制動向を踏まえた TSCA 対応のポイント.....	27
	参考文献.....	27

30 ■特集 2:

「UK REACH 規則 法規対応ポイント」

SCC Scientific Consulting Company GmbH Mathias Rietzel-Röhrdanz,

訳 SCC Scientific Consulting Company Japan (株) 福居 紀子

1.	UK REACH.....	30
2.	北アイルランド議定書(The Northern Ireland Protocol).....	30
3.	英国外の企業の登録方法.....	30
4.	川下ユーザー輸入通知(DUIN:Downstream User Import Notification).....	31
5.	第 26 条による登録の照会(Article 26 inquiry).....	31
6.	登録:「1 物質 1 登録」.....	32
7.	NRES(New Registration of an Existing Substance, 既存物質の新規登録)のプロセス.....	32
8.	UK REACH 登録期限を 3 年延長へ.....	33
9.	英国市場への参入に関心を持つ日本企業への SCC の推奨項目.....	33
	参考リンク.....	33

36 ■Focus:

「EU ブルーガイド 2022 版の重要な改定ポイント」

ESTCJ(EMC&Safety/CE サポート) 井原 房雄

1.	ブルーガイドとは.....	36
2.	ブルーガイド 2022 の項目.....	37
3.	旧版ブルーガイド 2016 からの重要な改定ポイント.....	37
3.1	製品を修理・改造した場合の処置.....	37
3.2	ソフトウェア.....	37
3.3	オンライン販売も対象.....	37
3.4	英国の欧州連合(EU)離脱.....	37
4.	製品安全と市場監視規則(EU)2019/1020 との関係.....	38
4.1	今回の改定で関連箇所に反映.....	38
4.2	オンラインまたはその他の遠隔販売.....	38
4.3	フルフィルメント サービス プロバイダーについて規定.....	38
4.4	経済事業者とその義務の明確化.....	38

5. 日本企業の対応	39
5.1 EU向け製品は該当するEU法に適合が必須	39
5.2 市場監視当局、税関等によるチェック	39
5.3 EU内輸入事業者等、または任命代理人の設置が必要	39
5.4 EU向け製品に関わる事業者は確認要	39
6. 今回の変更から見えるEU市場の傾向や動向	39
参考文献	40

41 ■化学物質規制 よもやま話

「カドミウムの光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 岡本 麻代

44 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第11回 水質汚濁防止法」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要	44
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	44
2.1 水質汚濁防止法の対象となる物質及び項目	44
2.1.1 有害物質	44
2.1.2 生活環境項目	45
2.1.3 指定物質	45
2.1.4 油	45
2.2 排水基準	45
2.3 排出水の規制	48
2.3.1 排出制限	48
2.3.2 改善命令・一時停止命令	48
2.3.3 設置・変更の届出、計画変更命令	48
2.3.4 測定義務、立入検査	48
2.3.5 事故時の措置	48
2.3.6 緊急時の措置	48
3. トピック	48
参考資料	49

50 ■連載 アジア環境法規制レポート

「第21回 〈香港〉VOCs含有量規制の対象を洗浄製品にも拡張」

SGS 松本 宇生

52 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第83回 東曹産業における化学物質管理のとらえ方」

東曹産業(株) 加治 道子

1. 東曹産業株式会社の紹介	52
2. 珪酸ナトリウムの規格やサプライチェーンなど	53
2.1 国内の規格	53
2.2 珪酸ナトリウムの物性および法規制情報	54
2.3 珪酸ナトリウムのサプライチェーン	55
3. 弊社の化学物質管理	55
3.1 原材料の管理	55
3.2 SDS・GHSラベル・イエローカード	55
3.3 お客様からの化学物質管理等の調査依頼	56
3.4 工場の化学物質の取扱いについて	56
3.5 情報の入手	56
4. 社内教育	57
5. 今後の課題	58
参考文献	58

60 ■ NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】セーフティゲート 製品の緊急アラートで危険な化学物質の通知が最も多い	60
■ 【EU】ECHA 消費者製品についてPFCA含有調査プロジェクトの実施を発表	61
■ 【EU】ECHA 特定の臭素系難燃剤をREACH制限対象候補に指定	61
■ 【EU】スウェーデンのNGO ケムセック 企業を支援する「PFASガイド」を公表	62
■ 【米国】カリフォルニア州 プロポジション 65 1,1,1-トリクロロエタン、ロイコマラカイトグリーンを発がん性物質としてリスト掲載の意向	62
■ 【台湾】有機スズ化合物の使用を禁止・制限	63

64 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 中山 政明

◆ 消火用発泡剤に含まれるPFASについてのEUの動向	64
1. 経緯	64
2. 制限案の内容	64
◆ トピックス	65
● ECHAはCLP規則に基づいてハザードクラスの情報と意見の募集を開始した	65
● ECHAはCLP規則の新たな欧州調和分類と表示(CLH)案を公表した	65

66 ■ 質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: PFAS(Per-and polyfluoroalkyl substances)がEU REACH規則の制限物質として法案が提出されています。法案が成立した場合は、制限条件に示された使用方法等を厳守することはもちろんと思いますが、それ以外の使用方法は全く許されないのでしょうか?.....66

71 ■ ケミカルウォッチ:ケミカルウォッチがお届けする化学物質規制の最前線

■ ニュース記事	71
デンマークの監査局が政府のPFASの不十分な取り扱いについて非難	71
■ インサイト記事	72
企業が英国REACHコンプライアンスについて先取りするためにはどうすればよいか?.....	72
移行措置	72
照会書類の作成	73
なぜ、今物質グループに参加するのか?.....	73

Vol.7 No.12 2023年7月号

4 ■ Interview:

「日本の資源循環/循環経済の取り組みと、経済産業省における政策について」

経済産業省 吉川 泰弘

「パートナーシップで目標を達成しよう」.....	4
グローバルな経済社会の変化	5
国内の廃棄物に関する問題への取り組み.....	8
日本のリサイクル率は?	9
「循環経済ビジョン2020」.....	11
さまざまな取り組み	13
日本のサーキュラー・エコノミーに関する戦略.....	17
リニアからサーキュラーへ、そしてデジタルの活用へ.....	19
「成長志向型の資源自律経済デザイン研究会」.....	20
欧州の例	24
戦略の中身について	25
標準化支援.....	27
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律	30

35 ■特集 1:

「アメリカ連邦政府と先進州におけるPFAS規制の動向とビジネスリスクについて」

エンバイロメント・ジャパン(株) 玉虫 完次

1. 連邦法の流れ.....	35
2. 州法の規制動向	36
2.1 州法におけるPFAS製品関連規制の動向.....	36
3. ビジネスリスク	39
4. 今後の動向と対策.....	40
4.1 対策とアクション	41
5. サプライチェーンマネジメント	41
参考文献	42

45 ■特集 2:

「「化学物質管理」からEU電池規則案に迫る」

(株)先読 石塚 竹生

1. 電池規則案の背景にある政策群	46
1.1 背景にある各政策の概要	46
1.2 電池指令のレビュー	47
2. 電池規則案の動向.....	48
3. 有害物質の含有規制.....	48

3.1 電池指令における有害物質の含有規制.....	48
3.2 電池規則案における有害物質の含有規制	49
3.2.1 有害物質の定義	49
3.2.2 有害物質の含有規制.....	49
3.2.3 有害物質の規制対象への追加方法	50
4. 材料リカバリーに係わる規制	51
4.1 廃電池からの材料リカバリーに関する規制要件	51
4.2 リカバリー材料の電池活物質への活用に係わる規制要件	52
参考文献	55

57 ■ Focus:

「ビジネスにおける人権尊重の取組みの重要性 ―企業に求められるデューデリジェンスの深化―」

(独)日本貿易振興機構 山田 美和

1. 国家の人権保護義務―企業の人権尊重責任をいかに果たさせるか.....	57
2. デューデリジェンス―企業が人権尊重責任を果たすための具体的方法.....	59
3. 労働安全衛生と化学物質管理―デューデリジェンスの観点から.....	60
参考文献	61

63 ■化学物質規制 よもやま話

「六価クロムの光と陰」

(一社)東京環境経営研究所 田中 敬之

66 ■連載 化学物質関連法規制 事典

「第12回 土壌汚染対策法」

AGC(株) 岡部 正明

1. 法規概要	66
2. 化学物質管理担当者が知っておくべき対応ポイント	67
2.1 特定有害物質	67
2.2 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地であった土地の調査.....	68
2.3 土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合の調査	69
2.4 土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査	69
2.5 区域の指定等	69
2.6 指定の申請	69
2.7 台帳	69
2.8 汚染土壌の搬出等に係る規制	69
2.9 指定調査機関	69
3. トピック	70
参考資料	70

71 ■連載 アジア環境法規制レポート

「第22回 〈中国〉食品接触材料(FCM)における添加剤の規則」

SGS 松本 宇生

74 ■リレー連載 ～ 各社の化学物質管理 ～

「第84回 企業における化学物質管理の必要性の解説と化学物質管理のご担当者さまへメッセージ」

AGC(株) 岡部 正明

78 ■NewsLetter:

SGS ジャパン(株) 大内 幸弘

■ 【EU】欧州委員会 CLP規則改定案を発効	78
■ 【EU】欧州委員会 エッセンシャルユースの定義を支援するコンサルからの報告書公表	79
■ 【EU】ECHA 鉛を含む8物質をREACH認可物質に推薦	79
■ 【EU】欧州連合司法裁判所 三酸化クロムの特定用途に関するREACH認可決定を一部取り消し	80
■ 【米国】EPA ジクロロメタンのすべての消費者、ほとんどの産業および商業用途の使用禁止を提案	80
■ 【米国】EPA PFOA, PFOSの次に「スーパーファンド法」に追加するPFASについてコメント募集	81

82 ■最新トピックス:

(一社)東京環境経営研究所 野村 慎一

◆ EPA プラスチック汚染防止国家戦略の草案を公表	82
1. 背景	82
2. 戦略草案の3つの目標	82
3. 各目標達成のためのアクション	83
4. 戦略草案に対する次のステップ	83
◆ トピックス	84
● ECHA Annual Report 2022 を公表	84
● EPA 28物質につき重要新規利用規則(SNUR)を適用することを発表	84
● ECHA 認可対象物質に8物質を加える勧告を公表	84

85 ■化学物質規制のこれまでの流れ、東京環境経営研究所から読者の皆様へ

87 ■質問箱:

さがみ化学物質管理(株) 林 宏

質問: 物質の特定方法について、最近規制案に化学品の性状や総称名により指定されることが多く、サプライチェーン上の情報伝達に困っています。何かよい方法はないでしょうか?

88

90 ■ケミカルウォッチ:ケミカルウォッチがお届けする化学物質規制の最前線

■ ニュース	90
カナダ、すべてのPFASが有毒物質として規制される可能性	90

より積極的な行動への動き	91
ミネソタ州議会、PFASの全面禁止と情報開示措置を承認.....	91
懸念	92
重大な影響.....	92
通知規定	93

月刊

化学物質 管理



Vol.08 2023/8～ 2024/7

発行 株式会社 情報機構

月刊：毎月1回発行
年12冊(年間購読)

体裁：A4 モノクロ

頁数：70-100頁
(号により変動)

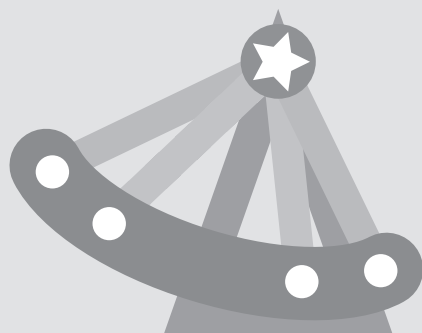
価格：49,500円
(税込(消費税10%)/
年間購読：12冊)

I S S N : 2424-1180

★「冊子版+電子版」も購読可能です！
詳細・申込はホームページをご確認下さい。
<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

★サンプル誌のご希望も承っております。
こちらのお申込みもホームページから

★月1回のメールマガジン配信中！
化学物質管理に関する情報をお届けします。



Concept

海外を中心に、必要な化学物質規制や関連情報を、
「タイムリーに」「分かりやすく」「つっこんだ内容」で提供する

刊行の狙い

「国内、世界の化学物質規制が年々強化されている」
「海外を中心に、多数の関連規制をタイムリーに把握／対応するの
のに苦慮している」
「後手に回っている化学物質管理を自社の強みに変えたい」
⇒多々寄せられるこのような声に応えるべく、形式にとらわれず、
タイムリーで必要性の高い情報を提供できる「雑誌」という
媒体での情報提供を企画。月刊誌。

主な読者ターゲット

企業の含有化学物質／環境規制担当者、
RC担当者、安全衛生責任者、開発研究者、その他実務担当者

充実の ラインナップ

本誌の構成

- ・インタビュー～キーマンに聞く
- ・特集記事～国内外の規制動向
- ・各社の化学物質管理
- ・よもやま話
- ・コラム
- ・最新トピック
- ・ニュースレター
- ・質問箱 など

特集テーマ

- ・REACH, RoHS, CLP規則
最新動向
- ・米国TSCA・HCS・州法
- ・中国の環境・化学物質規制
- ・東南アジアの化学物質規制
- ・化審法、安衛法、毒劇法等
国内法規制
- ・各国のGHS対応
- ・危険物輸送動向
- ・世界の新規化学物質届出
情報伝達ツール
など喫緊の課題の動向・対応策

キーマンへの インタビュー

経産省や環境省など
関連官庁をはじめ
工業会、大手企業など
業界のキーマンに聞く！

法令改正や法令対応、
化学物質管理に関する
取り組みなどを掲載

月刊 化学物質管理 購読申込書

※年間購読<冊子版+電子版>をご希望の方は以下HPよりお申込み下さい。

→ <https://johokiko.co.jp/chemmaga/>

※申込要領を確認の上、お申込み下さい。

年間購読料 49,500 円(税込(消費税 10%))

毎月中旬 1 回発行、年 12 冊 (8 月～翌年 7 月)

期間中の新規購読申込につきましては、バックナンバーを送付させていただきます。

申込書(月刊化学物質管理)

ご希望の商品全てにチェックをお入れ下さい。	
<input type="checkbox"/> vol.8 より <u>年間購読冊子版のみ</u> の新規購読を申込 (2023 年 8 月～2024 年 7 月 12 冊)	
各 vol. のセット購入をご希望	※各 12 冊セット、49,500 円(税込(消費税 10%))のみの販売です。 ※在庫がなくなり次第販売終了致します。 ※ vol.1～vol.5 は CD-ROM 版の販売はございません
● vol.7 (22.08～23.07 号) → <input type="checkbox"/> 冊子版 / <input type="checkbox"/> CD-ROM 版 ● vol.6 (21.08～22.07 号) → <input type="checkbox"/> 冊子版 / <input type="checkbox"/> CD-ROM 版	
●その他の vol. → vol.() ※ vol. ナンバーをご記入ください	

申込件数	12 冊 × _____ 件	申込年月日	年 月 日
会社名			
所属			
姓名		e-mail	
送付先住所	〒		
TEL		FAX	
備考			
今後弊社よりセミナー・出版物等の案内を希望される場合は下記にチェック下さい。			
<input type="checkbox"/> e-mail <input type="checkbox"/> ダイレクトメール <input type="checkbox"/> FAX			

<冊子版のみ>新規購読申込要領

- 購読期間中の購読停止・返金はできませんので予めご了承下さい。
- 各購読期間終了時期に次の期間への更新伺いを致します。購読停止の場合は、メール(chemmate@johokiko.co.jp)にてご一報下さい。停止連絡が無い場合は、自動更新させていただきます。
- 弊社 HP の申込フォーム(<https://johokiko.co.jp/chemmaga/>)もしくは FAX 03-5740-8766 にてお申込ください。
- お申込書を確認後、5 営業日以内にご請求書を発行致します。原則、請求翌月末迄にお振込下さい。
- 振り込み手数料はご負担ください。
- 期間中、止むを得ず休刊・廃刊となった場合、差額分を返金致します。

個人情報の扱いについて

株式会社情報機構(以下当社)はお客様のプライバシーを尊重し、全社員に徹底して個人情報の保護に努めております。当社はお客様への企画、サービス向上のために収集した個人情報を活用させていただいております。

当社で収集しております個人情報は以下のいずれかの目的で使用いたしております。

- セミナー・通信教育・書籍・雑誌・ビデオ・DVD・CD-R などの当社商品(以下商品)やサービスのご案内をするため。
- 当社商品企画の参考のためにお客様のご意見をうかがう場合。
- 商品の注文、資料請求、お届け、お支払いのため。
- プライバシーポリシー【個人情報保護方針】 <https://johokiko.co.jp/company/policy.php>

発行元(お問い合わせ先) 株式会社 情報機構 月刊 化学物質管理 編集部

〒141-0032 東京都品川区大崎 3-6-4 トキワビル 3 階

TEL 03-5740-8755

FAX 03-5740-8766

E-mail chemmate@johokiko.co.jp

